



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月28日

上場会社名 東海運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9380 URL http://www.azumaship.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 伸介
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員企画管理部長 (氏名) 永山 賢一 (TEL) 03-6221-2201
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	10,638	13.7	207	42.7	331	69.3	212	75.8
2022年3月期第1四半期	9,355	△3.6	145	9.8	195	29.6	120	26.5

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 284百万円(84.9%) 2022年3月期第1四半期 153百万円(53.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	7.64	—
2022年3月期第1四半期	4.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	37,478	16,299	43.3
2022年3月期	37,353	16,133	43.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 16,221百万円 2022年3月期 16,063百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 2円00銭 特別配当 1円00銭

2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 特別配当 1円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,947	5.7	214	△26.5	285	△24.3	175	△57.5	6.32
通期	39,790	0.4	415	△39.2	533	△40.0	325	△48.8	11.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期1Q	28,923,000株	2022年3月期	28,923,000株
2023年3月期1Q	1,094,678株	2022年3月期	1,094,678株
2023年3月期1Q	27,828,322株	2022年3月期1Q	27,810,324株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 期末自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式 (2023年3月期1Q:512,000株、2022年3月期:512,000株) を含めて記載しております。また、期中平均株式数 (四半期累計) の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和され、社会経済活動は徐々に正常化へ向かっているものの、ウクライナ情勢の長期化や円安等の影響により、原材料やエネルギー資源の価格が高騰する等、依然として、厳しく不安定な状況で推移しました。

物流業界におきましては、生産関連貨物について、部品類の供給不足や生産制約の影響があったものの、設備投資は持ち直しの動きがみられました。また、建設関連貨物については、大規模公共工事の執行が期待できない中で、公共投資は減少し、住宅投資は低調に推移したため、弱い荷動きが続きました。

国際貨物輸送につきましては、輸出は、中国向けで減少基調となったものの、総じて緩やかに回復しました。輸入は、個人消費が持ち直している一方で、弱含みで推移しました。

このような経営環境の下、当社グループは、将来にわたって持続的な成長を遂げるため、『市場と顧客に選ばれる企業』を将来のありたい姿として掲げるとともに、その達成のための長期的な課題として(1)環境変化への適応、(2)最新技術の取込み、(3)事業領域の拡大を示し、事業を展開する市場だけではなく株式市場や労働市場においても、より多くの方々に魅力的であると認識され、選ばれる企業を目指しております。

また、『将来のありたい姿』に向けた第2ステップとして、2023年度を最終年度とする中期経営計画『ステップアップ AZUMA2023』に基づき、ESG経営からSDGs達成に貢献するため、将来を見据えた拡大事業を中心に経営資源を集中することで、収益力と資本効率の向上を目指すことを基本方針とし、その戦略として(1)企業基盤の強化、(2)グループ営業体制の推進、(3)事業ポートフォリオ別戦略の実行を掲げ、企業価値向上に向けた施策に取り組んでおります。

企業基盤の強化については、デジタルトランスフォーメーションを推進するための社内インフラ整備に着手しました。また、2022年4月1日に設立したサステナビリティ推進部が中心となって、ESG経営推進に係る事項の検討と立案を行いました。

グループ営業体制の推進については、新規案件の獲得に努めました。

事業ポートフォリオ別戦略の実行については、山下埠頭流通センターを本牧埠頭に移転する計画を進めております。基盤事業においては、サービス内容の充実と生産性の向上に取り組みました。利益の安定化を目指している最適化事業においては、燃料費の高騰や荷動きの伸び悩みにより、小幅な改善にとどまりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、106億3千8百万円と前年同四半期に比べ12億8千3百万円(13.7%)の増収となり、営業利益は2億7百万円と前年同四半期に比べ6千2百万円(42.7%)の増益、経常利益は3億3千1百万円と前年同四半期に比べ1億3千5百万円(69.3%)の増益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億1千2百万円と前年同四半期に比べ9千1百万円(75.8%)の増益となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

①物流事業

物流事業におきましては、国際貨物について、新型コロナウイルス感染症による上海ロックダウンの影響があったものの、経済活動の停滞が緩和されたことにより、輸入コンテナの取扱量は増加傾向となりました。また、港湾混雑の影響が継続しているものの、東南アジア向けの輸出取扱量が堅調に推移し、海上コンテナの取扱量は、全体的に増加しました。ロシア・中央アジア関連貨物については、新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢等の影響でロシア向けの生産関連貨物の取扱量は引き続き減少したものの、総じて堅調に推移しました。一方で、中央アジア向けの自動車関連貨物や、新規輸送案件等の取扱量は増加しました。また、液体輸送事業や欧州向けの設備輸送案件、北米向け輸送案件の取扱量が増加したことにより、全体的に収益性が向上しました。国内貨物については、住宅投資が低調に推移したこと等により、外壁材や鉄鋼製品をはじめとする建材関連貨物が弱い荷動きとなり、陸上輸送の取扱量は減少したものの、カーフェリー輸送が堅調に推移し、総じて取扱量は増加しました。

これらの結果、物流事業の営業収益は、79億8千3百万円と前年同四半期に比べ7億3千8百万円(10.2%)の増収となり、セグメント利益は、4億8千9百万円と前年同四半期に比べ7千9百万円(19.4%)の増益となりました。

②海運事業

海運事業におきましては、内航船について、建設現場における人手不足に伴う工期の長期化やコロナ禍での工期遅延、民間設備投資の減少等を背景に、セメント船の取扱量は減少しました。内航貨物船は、一般貨物船において、建設発生土の取扱量が増加しました。粉体船においては、石炭灰発生量の増加に伴い、取扱量は増加しました。外航船は、一般貨物船において航海数が増加したものの、取扱量は減少しました。

これらの結果、海運事業の営業収益は、24億1千4百万円と前年同四半期に比べ5億5千8百万円(30.1%)の増収となり、セグメント利益は、8千3百万円と前年同四半期に比べ3千4百万円(69.9%)の増益となりました。

③不動産事業

不動産事業におきましては、保有資産の適正な維持管理を行いました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、1億6千5百万円と前年同四半期とほぼ同額となり、セグメント利益は、1億4千2百万円と前年同四半期とほぼ同額となりました。

④その他事業

その他事業におきましては、植物工場のある東海地方において、全国的に蔓延していた病害虫被害の影響により、収穫量は減少しました。一方で、関連費用や固定費は概ね前年と同様で推移しました。

これらの結果、その他事業の営業収益は、7千5百万円と前年同四半期に比べ1千3百万円(14.7%)の減収となり、セグメント利益は、1千万円と前年同四半期と比べ1千3百万円(56.9%)の減益となりました。

上記セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しており、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億2千4百万円増加の374億7千8百万円(0.3%増)となりました。主な要因は、現金及び預金が2億8千8百万円、減価償却等により有形固定資産の船舶が5千9百万円減少したものの、受取手形及び営業未収入金が2億4千9百万円、新規土地購入等により有形固定資産の土地が9千8百万円増加したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4千1百万円減少の211億7千8百万円(0.2%減)となりました。主な要因は、短期借入金が8億7千6百万円、賞与引当金が1億9千3百万円増加したものの、約定返済が進んだこと等により長期借入金が7億1千3百万円、未払金の減少等により流動負債のその他が3億2千5百万円、未払法人税等が1億3千2百万円減少したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億6千6百万円増加の162億9千9百万円(1.0%増)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上2億1千2百万円及び配当金の支払い1億1千3百万円により利益剰余金が9千9百万円、為替換算調整勘定が2千9百万円、その他有価証券評価差額金が2千4百万円、非支配株主持分が7百万円、退職給付に係る調整累計額が4百万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は43.3%と前連結会計年度末に比べて0.3ポイントの増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない状況が続く中で、社会経済活動の持ち直しが期待されるものの、不安定な世界情勢の影響による原材料等の価格高騰や金融資本市場の変動により、引き続き不透明な状況で推移するものと予想されます。

当社グループは、国内貨物の減少による競争の激化やデジタルトランスフォーメーション及びESGの重要性の高まりを踏まえた中期経営計画『ステップアップ AZUMA2023』に則った施策を実行してまいります。

現時点では2023年3月期の第2四半期および通期業績予想につきましては、2022年5月13日に公表した数値に変更はございません。第1四半期の実績推移を踏まえて今後の見通しを精査し、業績予想の変更が必要な場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,481,368	5,192,870
受取手形及び営業未収入金	6,479,865	6,728,951
その他	1,210,838	1,252,831
貸倒引当金	△9,019	△9,863
流動資産合計	13,163,052	13,164,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,156,168	6,115,191
機械装置及び運搬具(純額)	100,642	92,725
船舶(純額)	1,614,829	1,555,250
土地	10,286,434	10,385,401
その他(純額)	1,067,387	1,138,429
有形固定資産合計	19,225,462	19,286,998
無形固定資産		
その他	1,536,492	1,532,929
無形固定資産合計	1,536,492	1,532,929
投資その他の資産		
投資有価証券	2,793,260	2,864,022
その他	699,851	693,879
貸倒引当金	△64,290	△63,867
投資その他の資産合計	3,428,820	3,494,034
固定資産合計	24,190,775	24,313,962
資産合計	37,353,828	37,478,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,334,220	4,349,961
短期借入金	2,695,968	3,572,356
未払法人税等	258,211	126,188
賞与引当金	391,884	585,482
関係会社清算損失引当金	4,324	4,324
資産除去債務	2,035	—
その他	3,225,649	2,900,564
流動負債合計	10,912,294	11,538,878
固定負債		
長期借入金	3,739,655	3,026,400
特別修繕引当金	67,315	76,900
役員株式報酬引当金	60,875	66,700
退職給付に係る負債	1,410,766	1,372,359
資産除去債務	725,190	725,991
その他	4,304,109	4,371,757
固定負債合計	10,307,911	9,640,108
負債合計	21,220,206	21,178,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,483,467	1,483,467
利益剰余金	12,067,205	12,166,332
自己株式	△317,772	△317,772
株主資本合計	15,527,885	15,627,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	540,271	564,601
為替換算調整勘定	37,146	67,010
退職給付に係る調整累計額	△42,141	△37,145
その他の包括利益累計額合計	535,276	594,466
非支配株主持分	70,460	78,287
純資産合計	16,133,621	16,299,766
負債純資産合計	37,353,828	37,478,753

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
営業収益	9,355,136	10,638,990
営業費用	8,436,348	9,615,752
営業総利益	918,788	1,023,238
販売費及び一般管理費		
従業員給料	266,790	286,042
賞与引当金繰入額	64,038	67,972
退職給付費用	17,236	18,260
福利厚生費	71,919	76,179
貸倒引当金繰入額	800	206
減価償却費	27,826	19,968
その他	324,777	347,181
販売費及び一般管理費合計	773,389	815,811
営業利益	145,398	207,426
営業外収益		
受取利息	2,160	2,040
受取配当金	44,613	83,558
持分法による投資利益	7,315	16,356
その他	41,646	58,742
営業外収益合計	95,735	160,697
営業外費用		
支払利息	21,225	19,668
その他	23,963	16,783
営業外費用合計	45,188	36,452
経常利益	195,945	331,671
特別利益		
固定資産売却益	1,720	2,838
特別修繕引当金戻入額	16,790	—
特別利益合計	18,510	2,838
特別損失		
固定資産処分損	621	10,891
リース解約損	—	169
特別損失合計	621	11,061
税金等調整前四半期純利益	213,834	323,448
法人税等	90,176	98,202
四半期純利益	123,657	225,245
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,816	12,757
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,841	212,488

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	123,657	225,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,663	24,128
為替換算調整勘定	3,899	5,336
退職給付に係る調整額	4,796	4,996
持分法適用会社に対する持分相当額	14,834	24,699
その他の包括利益合計	30,194	59,161
四半期包括利益	153,852	284,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,049	271,678
非支配株主に係る四半期包括利益	2,802	12,727

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(取締役的信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)に対し、信託を用いた株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイント数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される株式報酬制度です。

また、本制度においては、2019年6月28日から2024年6月開催予定の定時株主総会終結日までの5年間の間に在任する当社取締役に対して当社株式が付与されます。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度153,600千円、512,000株、当第1四半期連結会計期間153,600千円、512,000株であります。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
港湾運送事業	2,391,112	—	—	—	2,391,112	—	2,391,112
国際貨物取扱業務	1,621,152	—	—	—	1,621,152	—	1,621,152
倉庫関連業務	1,082,138	—	—	—	1,082,138	—	1,082,138
建材等輸送業務	1,986,739	—	—	—	1,986,739	—	1,986,739
その他関連業務	164,230	—	—	—	164,230	—	164,230
セメント船	—	1,000,911	—	—	1,000,911	—	1,000,911
粉体船	—	251,859	—	—	251,859	—	251,859
内航貨物船	—	566,814	—	—	566,814	—	566,814
外航船	—	35,935	—	—	35,935	—	35,935
アグリ事業	—	—	—	89,062	89,062	—	89,062
顧客との契約から 生じる収益	7,245,373	1,855,521	—	89,062	9,189,957	—	9,189,957
その他の収益(注) 3	—	—	165,178	—	165,178	—	165,178
外部顧客への売上高	7,245,373	1,855,521	165,178	89,062	9,355,136	—	9,355,136
セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,539	—	10,017	—	23,556	△23,556	—
計	7,258,913	1,855,521	175,196	89,062	9,378,693	△23,556	9,355,136
セグメント利益	410,187	48,992	141,311	23,506	623,997	△478,599	145,398

(注) 1 セグメント利益の調整額△478,599千円には、セグメント間取引消去△10,950千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△467,648千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
港湾運送事業	2,605,859	—	—	—	2,605,859	—	2,605,859
国際貨物取扱業務	2,157,098	—	—	—	2,157,098	—	2,157,098
倉庫関連業務	1,031,773	—	—	—	1,031,773	—	1,031,773
建材等輸送業務	2,021,813	—	—	—	2,021,813	—	2,021,813
その他関連業務	166,928	—	—	—	166,928	—	166,928
セメント船	—	944,071	—	—	944,071	—	944,071
粉体船	—	340,600	—	—	340,600	—	340,600
内航貨物船	—	962,722	—	—	962,722	—	962,722
外航船	—	167,114	—	—	167,114	—	167,114
アグリ事業	—	—	—	75,984	75,984	—	75,984
顧客との契約から 生じる収益	7,983,474	2,414,508	—	75,984	10,473,966	—	10,473,966
その他の収益(注) 3	—	—	165,024	—	165,024	—	165,024
外部顧客への売上高	7,983,474	2,414,508	165,024	75,984	10,638,990	—	10,638,990
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,607	—	10,016	8	24,632	△24,632	—
計	7,998,081	2,414,508	175,041	75,993	10,663,623	△24,632	10,638,990
セグメント利益	489,582	83,252	142,286	10,130	725,251	△517,825	207,426

(注) 1 セグメント利益の調整額△517,825千円には、セグメント間取引消去△12,401千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△505,423千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。